

知的障害児・者のコミュニケーション支援領域の課題と支援

城田 和晃 東京都立矢口特別支援学校

要 旨：本稿は、知的障害児・者のコミュニケーション支援領域に関する課題とその支援について検討した。

コミュニケーション支援領域に関する課題は「対人関係に関する相談」と「行動上の問題に関する相談」に大別されるが、行動上の問題に関する相談は加齢に伴い減少していく一方で、対人関係に関する相談は生涯に渡り、支援が必要な内容であることが明らかとなった。

コミュニケーション支援領域に関する相談は、表面化した問題は類似していても原因が異なるなど、問題の主訴を特定しづらい側面があることが推測される。したがって、本研究で得られた支援内容の詳細を活用し、課題解決に向けた事例を積み上げ、対応の方法を検討していく継続的な取り組みが今後必要となるであろう。

Key Words： 知的障害児者、生涯学習支援、コミュニケーション支援領域

● I. コミュニケーション支援領域とその内容

菅野(2008)は生涯発達・地域支援の4領域を挙げており、「学習・余暇支援領域」「自立生活支援領域」「作業・就労支援領域」に並び、本稿が担う「コミュニケーション支援領域」が位置づけられている。コミュニケーション支援領域は、「行動障害の軽減も含め、他者との円滑な社会生活を送るために必要なコミュニケーションに関する領域で、具体的にはやりとりや要求に始まり、報告・連絡・相談、そして、経験や知識を生かして相手の気持ちをつかむまでの支援する領域である」と定義されており、コミュニケーション支援領域は他の領域とは異なり、生涯を通じて行われる必要のある領域であることも重ねて述べられている。

生涯発達・地域生活支援の4領域はAAMRの10領域とICFの9領域を、①重複したスキルが含まれるものと、②互いに共通する機能の延長線上にあり、類似性が高いと考えられるものは、できるだけ1つの領域とみなすという考えのもとに創出されており、コミュニケーション支援領域に関してはAAMRのコミュニケーション、社会的スキルおよびICFのコミュニケーション、対人関係を統合した領域となっている。

人が生涯に渡り生活を営む際、他者からの支援は障害児者に関わらず必要となる。それゆえ、

他者と円滑に関わる力は各年代を通して育成・維持される必要があるが、環境の変化や加齢に伴い、獲得・維持されてきた能力が発揮されず、適応上の問題として表面化する場合があるだろう。

生涯発達支援に関する機運が高まりをみせるが、知的障害者に対する青年・成人期以降の支援課題については未だ明らかとなっていない現状がある。そこで、次項では全国の相談支援機関を対象とした調査結果から得られたコミュニケーション支援領域に関する相談を分析し、課題の整理と課題に基づく支援内容の提案を行うこととしたい。

● II. コミュニケーション領域の課題と支援に関する実践的研究

1. 目的

近年のわが国における長命化・高齢化は知的障害者においても同様に生じている。知的障害者への支援は、乳幼児期・学齢期・青年成人期・老年期を含めて生涯発達の視点を持って取り組むことが求められている。昨年度の本研究では菅野(2008)が構成した「学習・余暇」「自立生活」「作業・就労」「コミュニケーション」の4領域において、生活実態や心理・行動特性を明らかにすることが必要であると確認さ

れ、同時に青年・成人期の支援内容の体系化が必要であることが確認された³⁾。そこで、全領域において求められる支援内容を検討するために、支援内容の一覧の枠組みを試作することとし、本研究では「コミュニケーション支援領域」における相談内容から支援課題ならびに支援内容を検討することとする。生涯発達支援に関する機運が高まりをみせるが、知的障害者に対する青年・成人期以降の支援課題については未だ明らかとなっていない現状がある。知的障害者が豊かな社会生活を営む上で、ライフステージの各年代にどのような問題が存在するかを明らかにし、それらの問題に対し、どのような対応策が望まれるかを検討する。

2. 方法

(1)調査対象

全国の知的障害特別支援学校 619 校および成人期サービス支援事業所 5534 箇所に対して調査用紙を郵送し、返送のあった 309 校および 1265 事業所について調査分析を行った。

(2)実施方法

調査時期は平成 19 年 12 月から平成 20 年 1 月であった。調査方法は郵送による質問紙の送付、質問紙の回収により行った。

(3)回収状況

回収率は特別支援学校 48.8%、サービス支援事業所 22.9%であった。

(4)調査内容および分析方法

相談内容から菅野の示す生涯発達・地域生活支援の 4 領域に「健康状態」を加えた 5 領域にケースを分類し、相談者、障害種別、相談支援を受けた年齢、相談内容の詳細について分析を行った。本稿ではコミュニケーション領域を取り扱うこととする。

なお、本調査は厚生労働省「障害者自立支援調査研究プロジェクト」平成 19 年度障害者保険福祉推進事業により実施された。

3. 結果と考察

1) コミュニケーション支援領域における相談内容と年齢を変数とした変化

コミュニケーション領域における相談内容を Table 1 に示す。Table 1 よりコミュニケーション領域に関する相談内容は「行動問題に関する相談」および「対人関係に関する相談」の 2 つに大別されることが明らかとなった。

コミュニケーション領域における相談内容 (Table 1) について、「行動問題に関する相談」

と考えられるものについて、年齢を変数とした変化に関して分析した。結果を Fig.1 に示す。棒グラフは件数、折れ線グラフは CA 群内の割合を示している。

Fig.1 より「行動問題に関する相談」は加齢に伴い減少傾向を示すことが明らかとなった。また、統計的手法により検討を行った結果、10 歳代と 40 歳代では統計的に有意な差がみられた ($\chi^2(4)=11.45, p<.05$)。本結果より、行動問題に関する相談は青年期にピークを迎えることから、青年期を中心に支援を充実させる必要性が示された。

続いて、コミュニケーション領域における相談内容 (Table 1) について、「対人関係に関する相談」と考えられるものについて、年齢を変数とした変化を分析した。結果を Fig.2 に示す。

Fig.2 より「対人関係に関する相談」は加齢に伴う相談数の変動が少ない内容であることが明らかとなった。統計的手法により検討を行った結果、各年齢段階における相談数の偏りは有意ではないことが明らかとなった。 ($\chi^2(4)=5.23, p>.10$)。本結果より、対人関係に関する相談は加齢に伴う相談数の変化が少なく、

Table 1 コミュニケーション領域における相談内容

他害に関する相談	33
問題行動の軽減	23
反社会的行動に関する相談	14
固執的行動に関する相談	9
パニックに関する相談	5
動作緩慢に関する相談	4
触法行為に関する相談	2
能力低下に関する相談	2
自傷に関する相談	2
強迫的行動に関する相談	1
対人関係の築き方	19
支援者の対応に起因する対人トラブル	14
利用者間の対人トラブル	14
いじめによる対人トラブル	13
コミュニケーション能力に起因する対人トラブル	8
異性に関する対人トラブル	8
環境の変化による対人トラブル	7
勤務先での対人トラブル	6
障害特性に起因するトラブル	4
友達との対人トラブル	4
家族間の対人トラブル	2
職員とのトラブル	2
被害妄想を起因とするトラブル	2
学校での対人トラブル	1
障害理解を起因とした対人トラブル	1

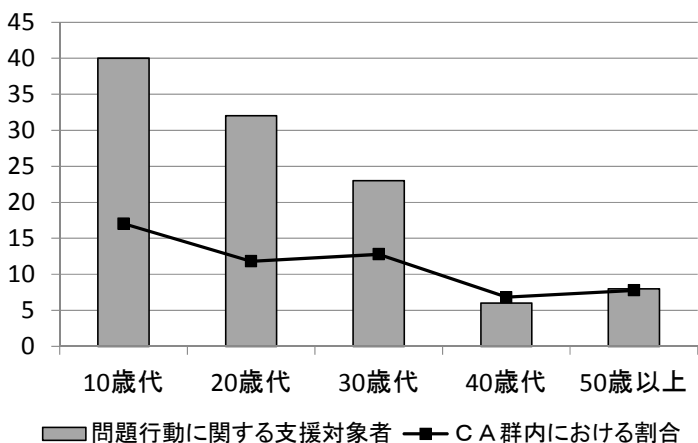


Fig. 1 行動問題に関する相談の年齢を変数とした変化

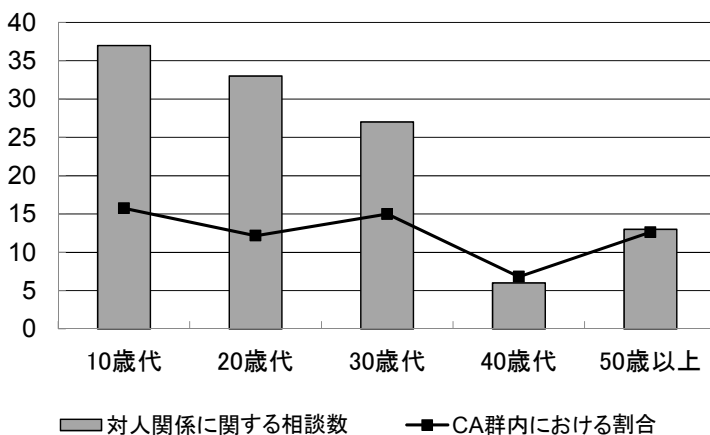


Fig. 2 対人関係に関する相談の年齢を変数とした変化

Table 2 コミュニケーション支援領域の相談内容と具体的な相談

キーワード	具体的な相談内容
①コミュニケーション能力に起因する対人トラブル+対人関係の築き方	他者とコミュニケーションが取れない、場の雰囲気読めない
②本人による障害特性の理解に起因する対人トラブル	障害の認知ができていないため、配慮が難しい
③精神疾患に起因する対人トラブル	被害妄想等における対人トラブル
④家族との対人トラブル	家庭での不適応行動
⑤友達・同僚・利用者との対人トラブル	他の施設利用者にしつこく話しかけたり擦り寄るなどして、怒った相手とトラブルになった
⑥異性に関する対人トラブル	女性利用者への手紙や電話
⑦職員とのトラブル	人なつっこさがけじめがないと捉えられた
⑧いじめによる対人トラブル	同じ施設の利用者からいじめを受けている
⑨他の利用者から関わりに起因する対人トラブル	他の利用者からの過度の干渉
⑩支援者の対応に起因する対人トラブル	職場での障害に対する理解の不足
⑪環境の変化による対人トラブル	人事異動による環境の変化がストレスとなった。対人関係が課題
⑫周囲の障害理解を起因とした対人トラブル	障害者への偏見
⑬行動上の問題	他害、反社会的行動、固執的行動、触法行為、反抗、パニック、動作緩慢、自傷、能力低下、破壊的行動、多動、強迫的行動

対人的な関わりがある限りにおいて一生涯支援が必要な内容であることが明らかとなった。
以上の結果より、コミュニケーション領域の

相談は「行動問題に関する相談」と「対人関係に関する相談」に大別されることが明らかとなった。城田(2011)が指摘するよう「行動問題に

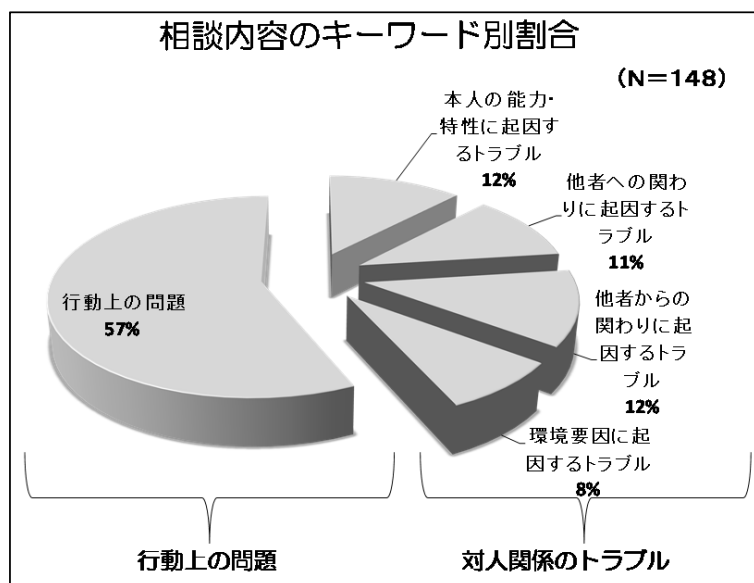


Fig. 3 コミュニケーション支援領域の相談内容の割合

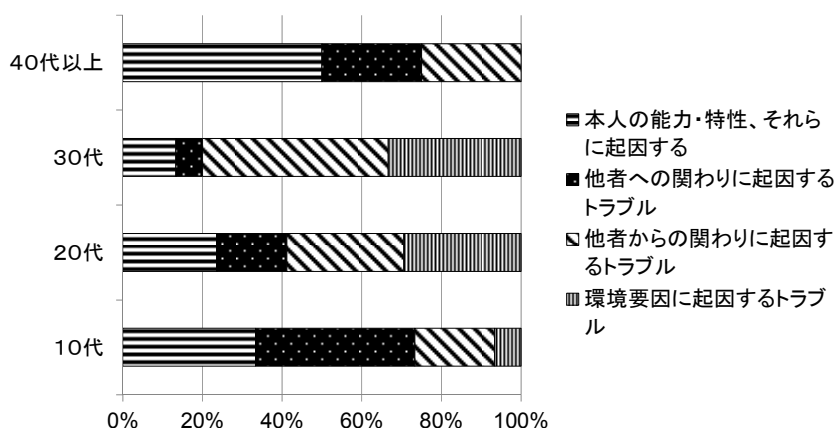


Fig. 4 各ライフステージにおける対人関係に関する相談の割合

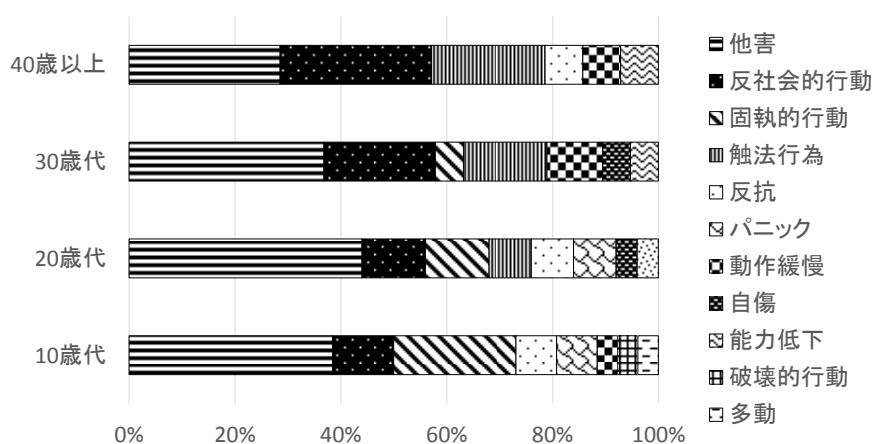


Fig. 5 各ライフステージにおける行動上の問題に関する相談の割合

関する相談」は、加齢に伴い減少を示す様相となることが明らかとなった一方で、「対人関係に関する相談」は、対人的な関わりがある限りにおいて生涯支援が必要な内容であることが明らかとなった³⁾。

2) コミュニケーション領域における相談内容の詳細と割合

コミュニケーション領域における課題に対して具体的な支援内容を提案する際、相談内容の詳細を明らかにすることが重要となる。そこで、コミュニケーション支援領域に関して具体的な相談内容から 13 の項目に整理を行った。Table 2 に示す。

Table 2 より、コミュニケーション支援領域の相談内容と具体的な相談が明らかとなった。項目数としては、「対人関係に関する相談」が多いことが明らかである。また、これらの相談内容の割合を Fig.3 に示す。

Fig.3 より、コミュニケーション支援領域の相談内容の割合が明らかとなった。内容は「対人関係に関する相談」と「行動上の問題」に大別されることは前述の通りであったが、行動上の問題はコミュニケーション領域に関する相談の約 6 割を占めることが明らかとなった。さらに対人関係に関する相談に関して具体的な内容の年齢を変数とした変化を調べたところ、Fig.4 に示す結果を得ることができた。

Fig.4 より、対人関係に関する相談の様相は、本人の能力や特性、それらに起因する対人関係に問題は加齢に伴い減少傾向を示すが、40 代に

なると約半数の問題として表面化することが明らかとなった。次いで、他者へのかかわりに起因するトラブルについても加齢に伴い減少傾向を示すが、40 代において増加する傾向が明らかとなった。他者からの関わりを起因としたトラブルであるが、30 代が最も高い割合を示すが、各年代とも一定の割合を示すことが明らかとなった。最後に、環境要因に関するトラブルであるが、加齢に伴い増加傾向を示すが、40 代以上には表れないことが明らかとなった。同様に、行動上の問題に関する具体的な相談の割合と年齢を変数とした変化を調べたところ、Fig.5 に示す結果を得ることができた。

Fig.5 より行動上の問題における相談の割合は、相談が多い順に、他害、反社会的行動、固執的行動、触法行為、反抗、パニック、動作緩慢、自傷、能力低下、破壊的行動、多動、強迫的行動があげられたが、その数は加齢に伴い減少傾向を示した。しかしながら、障害種別により加齢に伴う行動上の問題の変化は異なる指摘があり、詳細な検討が必要となるだろう。

以上、コミュニケーション領域に関する相談内容を分析したところ「対人関係に関する相談」と「行動上の問題に関する相談」に大別されることが分かり、年齢を変数として変化から問題の特徴が明らかとなってきた。以上の分析より明らかとなってきた相談内容および課題の傾向を Fig.6 に示すようにまとめた。

Fig.6 より、各年齢層におけるコミュニケーション支援領域の相談内容や課題の傾向を整理することができた。各年齢層における特徴を

各年齢層における相談内容の傾向
(コミュニケーション支援領域)

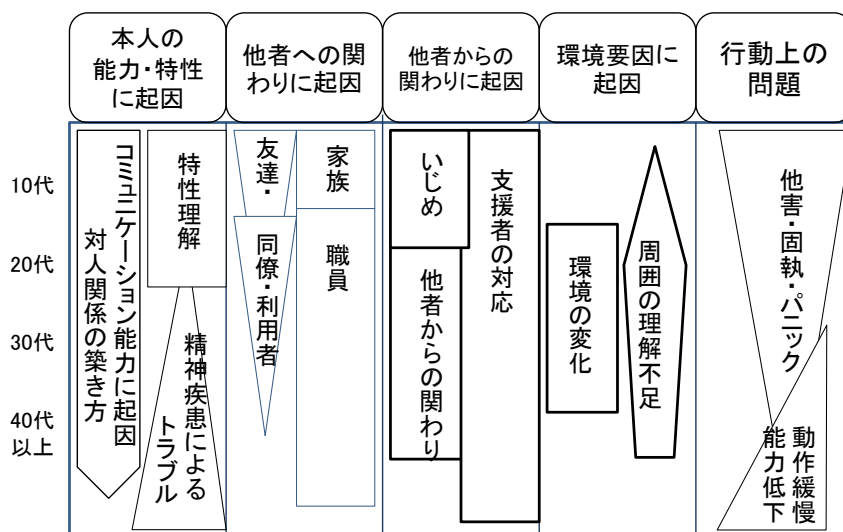


Fig. 6 コミュニケーション領域に関する相談の特徴図

以下に述べる。

まず 10 歳代であるが、友だちや家族を起因とする対人関係に関するトラブルの割合が高くなっていることが特徴として挙げられる。適切なコミュニケーション手段がなく、本人が自身の障害特性を適切に理解せずに他者へ一方的に関わる、他害をする等の相談が見られた。次に 20 歳代であるが、友だちや同僚・利用者、職員など所属施設内における他者との関わりに関因するトラブルが高い割合を占めることが特徴として挙げられる。適切なコミュニケーション手段の不足だけでなく、周囲による本人理解が不十分であることから生じるトラブルの相談が見られた。また、転職や住居変更等、環境の変化に本人が影響を受けた結果の対人トラブルの相談も見られた。

続いて、30 歳代であるが、同僚・利用者、職員との関わりに関する対人関係に関するトラブルが 20 歳代と同様に表れており、かつ精神疾患による対人トラブルが見られた。また、動作緩慢や能力低下による関わり方の難しさなど行動上の問題も見られるようになってきていることが特徴である。

最後に 40 歳代以上であるが、行動上の問題が減少する傾向にあるが、適切なコミュニケーション手段の不足、精神疾患、動作緩慢や能力低下による対人トラブルの相談が見られることが特徴である。

3) コミュニケーション支援領域における支援内容一覧の試作

以上の研究成果より、コミュニケーション領域に関する相談ならびに各年齢層における具体的な相談内容とその推移が明らかとなってきた。それらの結果を踏まえ、各領域の課題に応じた支援内容一覧を試作することが本研究の目的である。

支援内容は「本人への支援」と「環境調整」を軸とした支援の 2 軸とし、それぞれ具体的な支援内容を検討し、示すこととした。Fig.7 に示す。

Fig.7 に示すように本人への支援においては「困難さへの対処的支援」と「本人の知識・スキルの獲得および維持」の 2 観点から整理した。環境調整に関しては環境調整ならびに支援者への支援という 1 つのまとまりで提示することとした。

まず、「本人への支援(困難さへの対処的支援)」であるが、10 代から 20 代後半にかけては行動上の問題の割合が高いことから対処的な支援が求められる。また、精神疾患等の疾病に起因するトラブルを未然に防ぐための疾病の治療も必要となるであろう。また、30 代からは能力低下等の加齢に伴う課題による対人トラブルへの対応も必要である。

続いて「本人への支援(本人の知識・スキル獲得、知識・スキル等の維持)」であるが、他者への関わり方や自身の特性を学び、それに基づいた適切な関わり方を継続的に支援する必要性が示される。知的障害児者本人からの相談の中には、自身の特性を理解し、課題解決の方策を探りたいという旨の相談の割合が一定数あり³⁾、

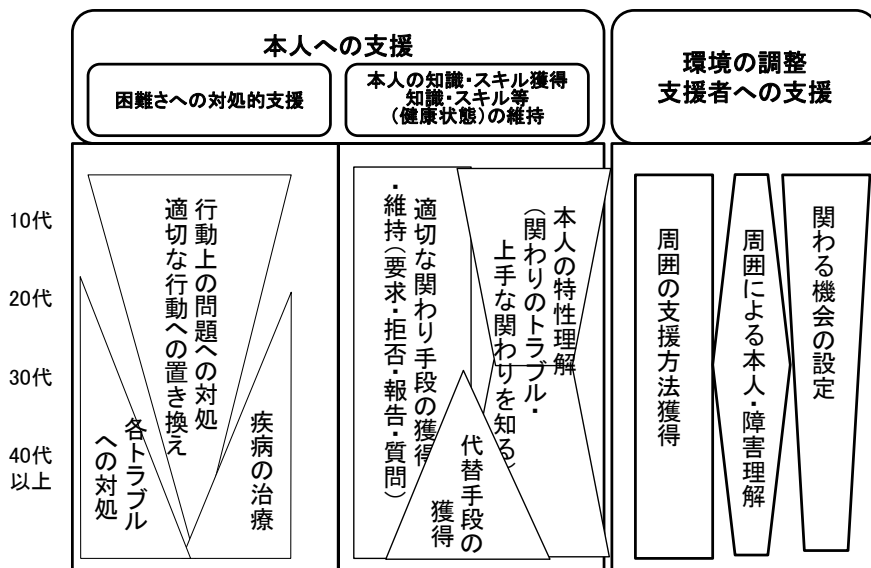


Fig.7 コミュニケーション支援領域における支援内容一覧 (試案)

本人支援の重要性がうかがえる。さらに、知的障害者の特徴である般化や応力の困難さが起因していることが考えられ、特性に応じて状況ごとに丁寧に支援を行う必要があるだろう。また、30代後半からは加齢に合わせたコミュニケーション手段の代替も獲得するよう支援する必要がある。

最後に「環境の調整、支援者への支援、制度の利用」であるが、どの支援も継続的に行う必要がある。周囲が障害や本人の特性を理解する支援も必要であり、それによって環境の変化に起因する対人トラブルを最小限にしていけることが必要である。また、他者と関わる機会そのものの設定を継続的に行う必要があることは言うまでもないだろう。

● Ⅲ. コミュニケーション支援領域における 支援と今後の課題

本稿ではコミュニケーション支援領域に関して、全国の相談支援機関を対象とした調査結果から、課題を整理し、支援プログラム(試案)の提案を行った。支援の枠組みや支援内容、支援を必要とする年齢の指針を示した研究はわずかであり、本研究成果の果たす役割は大きいと考える。一方で、コミュニケーション支援領域は、他の領域とも課題が重複することに加え、本人の要因や環境要因が複雑に絡み合い、課題を解決する上では多方面からのアプローチが必要となる。また、本人や周囲の困難さの主訴が分かりづらいという課題も抱えている。したがって、本研究で得られた支援内容の詳細を活用し、課題解決に向けた事例を積み上げ、対応の方法を検討していく継続的な取り組みが今後必要となるであろう。

文 献

- 1)橋本創一, 菅野敦ら(2008): 障害児者の理解と教育・支援 特別支援教育/障害者支援のガイド. 金子書房.
- 2)城田和晃, 菅野敦(2011): 生涯発達にみる発達障害者の支援課題に関する研究Ⅱ—生涯発達支援におけるコミュニケーション領域に関する検討—日本発達障害支援システム学会大会発表論文集.
- 3)城田和晃, 霜田浩信, 菅野敦(2011): 青年成人期の発達障害者に対する相談支援に関する調査—生涯発達支援における支援課題に関する検討—日本発達障害学会第46回大会論文集.
- 4)菅野敦(2010): 成人期ダウン症の退行とその支援に関する研究. 東京学芸大学大学院連合学校教育学研究科博士論.